

教育研究業績書

2020年10月27日

所属：経営学科

資格：講師

氏名：山下 紗矢佳

研究分野	研究内容のキーワード
経営学	中小企業、地域振興
学位	最終学歴
博士（経営学）	兵庫県立大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得退学

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1. 海外研修	2019年9月	マレーシアにて海外研修をおこなった。小さい国土でありながら、イスラムや観光に特化した産業政策について学んだ。とりわけハラルのハブを目指そうとする観点より、イスラム圏の市場について学んだ。
2. 企業視察	2019年9月	2018年度の主な視察先 ・㈱神戸鋳金工業 海外人材や女性活躍の進んだ事例として視察をおこなった。事前にディスカッション内容を検討し、高度人材、若手社員、経営者との意見交換をおこなった。
3. 海外研修	2019年2月	イタリア研修を以て学生を引率した。アグリツーリズムの視察より、農業者の所得向上、スローフード、宿泊施設の多様化について学んだ。また、ローマの中心地のホテルと農泊を比較研究し、日本の観光や農業の可能性について検討した。
4. 企業視察	2018年	2018年度の主な視察先 ・㈱カメウチ 都市型キャンピングカーTRAVECA事業の展開にあたり、実際に利用し分析、利用ケースの考察、事故等のリスクマネジメント、パブリシティの獲得について検討する。 ・六甲治山 兵庫県神戸県民センターを通じ、六甲山系豪雨災害からの復旧の軌跡を観光と結びつけるいわゆる「ダーク・ツアー」の検討をおこなう。
5. 海外研修	2017年9月	インドネシア・バリにて海外研修をおこなった。参加人数は19名である。主な視察先と内容は次の通りである。 ・ウブド第一高校 大学生による日本語教育、高校生へのそろばん授業、日本舞踊の披露と体験。 ・世界文化遺産の棚田とスバック（水利管理組合）視察 バリの主要産業である稲作を中心とした農業振興に関するヒアリング。 ・ラマツアーズ視察 バリ日本人会会長を務める万亀子ラドムイスカンダール氏経営の旅行会社を視察・ヒアリング。バリ島観光の展望や可能性と、観光産業振興における人材や環境に関する問題点などについて学んだ。
6. 海外研修	2017年9月	石川県金沢市において国内研修をおこなった。 北陸新幹線の開通とともにインバウンド需要が拡大する金沢において、主に欧米観光客とアジア観光客の需要動向を調査する。とりわけ住宅宿泊事業法（民泊新法）の成立を受け、民泊を利用する観光客を対象にヒアリング調査を実施する。
7. 観光をテーマとしたシンポジウムの企画・開催（於：神戸山手大学）	2017年3月19日	シンポジウムの企画・開催（於：神戸山手大学） 県下の主な経済団体、行政機関、大学で構成される連携組織「産学公人材イノベーション推進協議会」との連携において基調講演とパネルディスカッションから構成されるシンポジウムを企画・コーディネートし開催した。 【基調対談】 テーマ：「未来を拓く！世界ブランドを目指す地域イノベーション」 講師：中内仁氏（㈱神戸ポートピアホテル代表取締役） 佐竹隆幸氏（関西学院大学大学院経営戦略研究科教授） 【パネルディスカッション】 テーマ：「『兵庫新時代』キラリと光る地域資源とツーリズム」 パネリスト： ・金澤和夫氏（兵庫県副知事） ・藤井英映氏（㈱夢舞台代表取締役） ・金井啓修氏（陶泉御所坊代15代目当主） ・森崎清登氏（近畿タクシー㈱代表取締役） ・勝瀬典雄氏（農水省6次産業化中央サポートセンタープランナー、総務省地域資源・事業化アドバイザー） 参加人数は総勢100名を越え、学生・教職員・行政機関・経済団体・企業の関係者の交流の場となった。

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
8. 企業視察	2017年	<p>2017年度の主な視察先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)ビッグ・バレー・インターナショナル 外国人雇用に積極的に取り組む尼崎市の企業である。留学生の多いゼミゆえに、就職活動や起業に関心の高い学生にとって有益な視察となった。学生が高い関心を寄せたことで、実際に学生の予定につながった。 ・ジィ・アンド・ジィ(株) 兵庫県下の優良企業で知られる中小企業である。星電社を事業のスタートとし情報部門と旅行部門の事業を両立するユニークな経営の実態に迫った。 ・兵庫県災害対策センター 兵庫県の災害対策におけるネットワーク構築と今後の課題についてヒアリングをおこなった。
9. 海外研修	2016年9月	<p>台湾・台北にて海外研修をおこなった。参加人数は20名（うち中国人留学生は9名）である。主な視察先と内容は次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台北市内観光産業の視察 中国と台湾に関する歴史・文化についてのヒアリング。実際に観光体験などをおこなう。 ・北海岸方面への視察 野柳地質公園を視察し、地殻運動・海蝕・風蝕を受けて形成された独特な形状の岩などのある奇抜な景観を調査した。
10. 熊本地震災害ボランティア参加・学生引率	2016年6月	<p>ひょうごボランティアプラザとの連携により、熊本地震による被災地支援として益城町での災害ボランティアに学生を引率し活動した。学生が「ひょうご若者災害ボランティア隊」に加入することで、今後ボランティア活動への積極的な参加を促した。</p> <p>とくに災害ボランティアは一般的なボランティアと異なり、事前学習や被災者心理の認識が必要とされる。今回の活動と事前学習で得られた経験や知識を、今後本学におけるボランティア活動に活かすために中心的役割を担うことができる。</p>
11. 経済団体と連携した学生参加型授業	2016年5月16日	<p>兵庫県議会議長、副議長、文教常任委員会委員長・副委員長との意見交換会をおこなった。また、県議会の概要説明を受け、本会議場および傍聴席の見学をおこない、文教常任委員会の審議を傍聴した。</p> <p>県議会や政治に関して感じている意見を交換することで、政治に関心をいさぐ機会となった。</p>
12. 経済団体と連携した学生参加型授業	2016年4月	<p>商工会産学連携支援事業として、佐用町元気アクションプランに参画する。</p> <p>学生のまなざしを活用した実験観光学的手法により、佐用町の観光資源の再発見及び、ひまわり祭りに訪れる観光客へのアンケート調査、観光施設への誘導のための仕組づくり、地域振興イベントの開催、名産品開発等をおこない、他の加工施設への観光客誘致のための仕組構築を図る。</p>
13. 経済団体と連携した学生参加型授業	2016年4月	<p>加東市商工会会員企業を中心に地域の需要動向調査をおこなう。とりわけ小規模事業者を対象としたアンケート調査により、事業所の商品・役務の需要動向、地域の経済動向に関する調査・分析を学生の参画によるおこなう。</p>
14. 経済団体と連携した学生参加型授業	2016年4月	<p>経営発達支援計画策定に係る調査事業として、淡路市商工会会員事業所および非会員事業所を含めた事業所のニーズ調査をおこなう。なかでも観光事業を中心とし、淡路市のブランド力向上、特産品認定において新たな需要獲得に寄与することを目指しており、小売業やサービス業を巻き込み、個社の売上確保や利益拡大を目指す。</p> <p>学生の現地視察により、地域の観光資源の見直しや淡路市への集客を図る観光事業の提案をおこなう。</p>
15. 経済団体と連携した学生参加型授業	2016年12月3日	<p>(公財)尼崎地域産業活性化機構との連携事業「サンモール武庫元町商店街活性化提案事業」として、商店街事業者や地域住民とのワークショップをおこない、潜在顧客（子育て世代、若年者）、商店街の存在を知らない新規移住者の来街を促進させるための提案をおこなった。</p> <p>ブースセッションでは地域連携活動を報告する学生と阪神地域で活動している団体、参加者等との自由な意見交換をおこなった。テーマ別ディスカッションでは、「自治会・地域コミュニティ」、「商店街」、「地場産業・地元の産業」の3テーマに分かれて「阪神地域のために学生ができることは何か？」について他大学の学生たちと積極的に意見交換をした。神戸新聞に取組が紹介された。</p>
16. 地域事業者との連携した学生参加型授業	2016年11月27日	<p>花隈地域との連携事業の一環で、イベントに学生プロジェクトの学生主体グループ「花隈活性隊」が参加した。地域活性化をテーマに、地域住民へのヒアリング調査をおこない自ら企画・運営に携わった。地域に存立する大学としての社会的責任のあり方について考察し、経済的主体である地域企業と大学の連携が生み出す新たな価値の重要性について学んだ。神戸新聞に取組が紹介された。</p>

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
17. 行政・地域事業者との交流事業	2016年11月13日	。2016年以後、毎年参加している。 神戸市長の久元喜造氏との交流会として、神戸市を中心とした女性企業家により第5回神戸喜楽会が開催される。神戸で学ぶ女性たちが輝き、未来に大きな希望が持てる街をめざし直接市長と対話できる場として、神戸で学ぶ女性の代表として神戸山手大学より女学生を引率する。神戸喜楽会には神戸を中心とする女子学生が参加しており、神戸市の施策に関する意見交換では相互に議論する場面もみられた。 また政治のみならず音楽を通じ文化形成と地域づくりに関して学ぶことができた。
18. 外部講師を招聘した講義の導入	2015年4月	2015年以降（現在に至る）外部講師を招聘した講義を導入している。 ・「兵庫の行革」出前講座 兵庫県庁より出前講座を依頼し、兵庫県の産業政策や行革について学んだ。とくに兵庫県では震災で悪化した財政を立て直し、未来をひらく施策を展開するため、行財政構造改革や、県政150周年に向け、兵庫五国それぞれの地域性を活かした県づくりについて学んだ。 ・産学公人材イノベーション推進協議会との連携に基づき、実務経験者による講演。それぞれの専門性より、中小企業のマーケティング実例、ブランド論のキャリアデザインへの活用方法、大学生のキャリアデザイン、グローバル化における会社法、中小小売業と地域づくりなど、講義を展開した。 ①小川雅弘氏（オガワ経営・中小企業診断士事務所 代表）、②上堀内信一氏（上堀内税理士事務所代表）、③瓶内栄作氏（プラスロジスタ代表）、④馬場圭子氏（ダイヤモンドオフィスサービス㈱）、⑤西村千里氏（兵庫県立大学客員教授）
19. 経済団体と連携した学生参加型授業	2015年4月	多可町商工会との連携事業 経営発達支援計画策定に係る連携事業として、多可町商工会会員事業所に向けた調査をおこなった。 約30名の学生によるバス視察を実施し、地域事業所の現状及び課題を分析、報告会を実施した。視察先の企業については、地場産業である播州織の家内工業、和紙製造業者、地域の小規模小売店などである。
2 作成した教科書、教材		
1. 連携カリキュラム講座の作成「観光産業中核人材育成・強化事業」	2018年10月	観光庁より「観光産業の中核人材育成・強化事業」の採択をうけ、職業実践力育成プログラムツーリズムプロデューサー養成課程を神戸山手大学にて提供した。その一環で講座「商店街事例研究」を作成した。 ツーリズムプロデューサー養成課程の実施期間は2018年9月～12月。
2. eラーニング教材作成	2017年11月	内閣府地方創生推進室地方創生カレッジの一環でeラーニング教材を作成した。本講義は地方創生の課題である起業・中小企業の経営拡大を実現するうえでの、経営管理人材の育成を目的としている。 「実践（フィールドスタディ）による革新的企業と革新的地域に学ぶ持続的成長のカギ」講座を担当し、革新的な企業・地域として地場産業・三木金物を取上げ、地方創生の在り方について、講義・ディスカッション・確認問題を作成した。2018年度よりeラーニングの受講開始。
3. eラーニング教材作成	2016年11月	内閣府地方創生推進室地方創生カレッジの一環でeラーニング教材を作成した。 本講義は地方創生の課題である起業・中小企業の経営拡大を実現するうえでの、経営管理人材の育成を目的としている。 「企業と地域の持続可能な成長—経営革新の追求と経営品質の向上—」講座を担当し、地域企業を主体としたイノベーションの発現と経営品質の向上による地方創生の在り方について、講義・ディスカッション・確認問題を作成した。2017年度よりeラーニングの受講開始。
4. 「中小企業の海外事業展開とイノベーション」	2014年4月	山下紗矢佳（2014）「中小企業の海外事業展開とイノベーション」佐竹隆幸編著『現代中小企業の海外事業展開—グローバル戦略と地域経済の活性化—』, pp. 117-131, ミネルヴァ書房。
5. 「地域中小企業の経営革新によるソーシャル・イノベーション」		山下紗矢佳（2017）「地域中小企業の経営革新によるソーシャル・イノベーション」佐竹隆幸編著『現代中小企業の海外事業展開』, pp. 137-159, 同友館。
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		
1. 人育成育をテーマとしたシンポジウムの企画・開催（於：神戸山手大学）	2016年3月	シンポジウムの企画・開催（於：神戸山手大学） 県下の主な経済団体、行政機関、大学で構成される連携組織「産学公人材イノベーション推進協議会」との連

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
4 その他		
		携において基調講演とパネルディスカッションから構成されるシンポジウムを企画・コーディネートし開催した。参加人数は総勢100名を越え、学生・教職員・行政機関・経済団体・企業の関係者の交流の場となった。 【基調講演】 テーマ：「人こそ『財（たから）』の経営」 講師：佐竹隆幸氏（兵庫県立大学大学院経営研究科教授 産学公人材イノベーション推進協議会代表） 【パネルディスカッション】 テーマ：「人『財』イノベーションと大学教育～兵庫新時代 つながるヒト・企業・地域～」 パネリスト： ・高坂誠氏（兵庫県立大学名誉教授・前副学長追手門学院大学教授 国際交流教育センター長） ・桃田武司氏（㈱ラジオ関西代表取締役社長） ・中山勇人氏（㈱サンエース代表取締役社長） ・上田澄廣氏（兵庫県立大学産学連携・研究推進機構特任教授 元川崎重工業㈱執行役員技術開発本部副本部長） ・小槻文洋氏（神戸山手大学現代社会学部観光文化学科准教授）

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要

1 資格、免許		
---------	--	--

2 特許等		
-------	--	--

3 実務の経験を有する者についての特記事項		
-----------------------	--	--

1. パネルディスカッションの助言者	2019年9月8日	「小規模事業者の連携による存立基盤強化」第6分科会「業種別課題と経営対策」全国商工団体連合会第21回中小商工業全国交流・研究集会。
2. 講演	2019年9月26日	地域小規模事業者を中心とするパネルディスカッションにてコーディネーターを果たす。また地域経営における助言や中小企業政策の動向について解説する。
3. 講演	2019年7月24日	「企業理念と経営理念」ひょうご講座、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構。
4. 全国中小企業団体中央会官公需共同受注促進事業（多角的連携指導強化事業）委員会委員	2019年7月	企業の倫理観やモラルが問われるなかで、理念型経営の実践が企業の競争力強化につながることに事例を交えながら検討した。
5. ものづくり分野における女性就業の促進事業に関する委員会委員	2019年7月	「中小企業問題と中小企業支援」全国市町村国際文化研修所。
6. 若者・女性が学び楽しみ、暮らす兵庫県と創る研究会	2019年7月	全国市町村国際文化研修所（JIAM）にて、自治体の中小企業支援と事業性評価のあり方について講演をおこなった。
7. 講演	2019年6月13日	事業協同組合等の共同受注事業を成功に導くために、成功事例を調査し、官公需の受注機会の増大及び官公需適格組合制度の普及を検討する。
8. 講演	2019年5月30日	（公社）兵庫工業会の実施する事業であり、ものづくり分野における女性就業の機会創出を図り、中小企業の人で不足解消、競争力強化をねらう取組であり、学識者としてアドバイスをおこなう。
9. 講演	2019年5月16日	若年人口の転出拡大に歯止めをかけ、県内外の若者・女性が豊かに交流・還流・定着する兵庫県をめざし、若年層のニーズ把握、仕事・暮らしに関する研究・協議をおこなう。
		「中小企業施策について」さんだ生涯学習カレッジ大学
		本講座は中小企業や日本経済について学び、起業に向けて基礎知識を獲得することを目的としている。本講義では戦後の中小企業政策の変遷を中心に、ベンチャー支援、起業家育成、第二創業支援、新連携支援など、日本の中小企業政策を概説しながら諸課題を検討した。
		「日本の経済・社会構想の変化Ⅱ－バブル経済崩壊後～アベノミクス～現在－」さんだ生涯学習カレッジ大学。
		本講座は中小企業や日本経済について学び、起業に向けて基礎知識を獲得することを目的としている。本講義では日本の経済・社会構想の変化を踏まえ、中小企業を取巻く環境の変化や中小企業の存立基盤の変遷について検討をおこなった。
		「日本の経済・社会構想の変化Ⅰ－第二次世界大戦後～高度経済成長期－」さんだ生涯学習カレッジ大学。
		本講座は中小企業や日本経済について学び、起業に向けて基礎知識を獲得することを目的としている。本講義では日本の経済・社会構想の変化を踏まえ、中小企業を取巻く環境の変化や中小企業の存立基盤の変遷について検討をおこなった。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
10. 兵庫県地域創生戦略会議企画委員会分分野別検討会委員	2019年5月	「兵庫県地域創生戦略」策定にあたり、次期戦略の方向性や施策の進め方などについて有識者として意見を述べる。本分野では「未来の担い手育成」の視点から検討する。
11. 兵庫県地域創生戦略会議企画委員会	2019年5月	「兵庫県地域創生戦略」策定にあたり、次期戦略の方向性や施策の進め方などについて有識者として意見を述べる。
12. 山陰海岸ジオパーク推進協議会運営委員会委員	2019年5月	山陰海岸ジオパークの効果的な事業展開を図るため、学識者として地域産業部会にて地域資源活用事業についてのアドバイスを伺う。
13. あかし斎場旅立ちの丘指定管理者候補者選定委員会委員兼会長職務代理者	2019年3月	明石市の施設管理運営において指定管理者制度に基づき指定管理者の公募選定をおこなっている。指定管理者候補者の選定にあたり、専門家の立場として参画し市の定める選定基準等に照らし合わせながら適切な団体を総合的に判断する。
14. 講演	2018年7月6日	「働き方改革！」－これからの第4次産業革命を見据えた、企業人権とは－ 播磨町人権・同和研究協議会企業推進委員会。 第4次産業革命下において経営資源のひとつである「ヒト」に着目し、人材獲得・人材育成について考察した。経営学100年の歴史を概観し、テラーの科学的管理法に始まり、ヒトは「労働力」→「資源」→「存在」へと移行しているにもかかわらず、未だに経営の現場ではヒトは「労働力」としての側面が強いことを指摘し、ヒトを大切に経営の在り方について考察した。
15. 講演	2018年6月14日	「日本の経済・社会構想の変化 I－第二次世界大戦後～高度経済成長期－」さんだ生涯学習カレッジ大学。 本講座は中小企業や日本経済について学び、起業に向けて基礎知識を獲得することを目的としている。本講義では日本の経済・社会構想の変化を踏まえ、中小企業を取巻く環境の変化や中小企業の存立基盤の変遷について検討をおこなった。
16. イギリス調査研究等	2018年6月	ロンドンを拠点にイギリスにおける中小企業研究をおこなった。現地の日本人を介してイギリスで観光振興や地域振興について調査をおこなった。自営生産者や小規模事業者を中心に調査をおこない、多様性が育む地域文化や地域経済について検討をおこなった。詳細については「多様性が創造する地域と文化」にて寄稿。
17. 講演	2018年5月9日	「地域中小企業とサステイナブル・マネジメント」明石ロータリークラブ。 ロータリークラブはそれぞれの支部を中心とする地域企業や士業を中心に構成されており、社会奉仕、地域経営に関して見識を深めることを目的としている。今回は地域中小企業経営において「地域」はいかなるものであるか。自社の発展は地域の発展につながるという、サステイナブルマネジメントに関して講演をおこなった。
18. 講演	2018年5月17日	「中小企業施策について」さんだ生涯学習カレッジ大学。 本講座は中小企業や日本経済について学び、起業に向けて基礎知識を獲得することを目的としている。本講義では戦後の中小企業政策の変遷を中心に、ベンチャー支援、起業家育成、第二創業支援、新連携支援など、日本の中小企業政策を概説しながら諸課題を検討した。
19. 兵庫県中小企業家同友会アドック神戸運営委員会アドバイザー	2018年4月	中小製造業グループであるアドック神戸は兵庫県の製造業界において各社の技術力・開発力・ノウハウを融合して、新たなビジネスチャンスを創り出すための受け皿になることを目的として設立されている。アドバイザーとして助言及び先進的な取組をおこなう各事業者へのヒアリングや海外事業所の調査研究等をおこなう。
20. 兵庫県ひょうごナンバー1ものづくり大賞選考委員	2018年4月	本事業は兵庫県企業の技術力を県内外に発信し、企業の研究開発意欲の促進を図るものであり、工業技術から企業経営にわたり幅広い審査を図るうえで専門家として審査に携わる。県下の企業の研究開発意欲の促進を図るとともに、県下企業について市民への知名度を向上させ新たな市場開拓につなげるなど県内ものづくり企業の活性化を図ることを目指している。
21. 兵庫県食と農にかかわる意見交換審議会委員	2018年4月	本事業は兵庫県の農業の六次産業化の推進とともに、兵庫県の食ブランドの構築と、兵庫県内外・海外への情報発信を促進することを目的とする。兵庫県の地域振興の専門家として携わる。意見交換会では生産者（農家）と商業者（スーパー、市場、卸）などを意見交換を中心に、行政や学識経験者がそれぞれの知見から兵庫県の職と農の活性化に向けた取組について考察している。
22. 講演	2018年11月9日	「社会経済情勢の動向」兵庫県自治研修所。 社会経済情勢の変化とともに経営学100年の歴史をたどりながら、実際の経営の現場について考察し、本来あるべき経営学あるいは経営とはどのようなものか検討した。またデジタル化の進展によりアルゴリズムに支配されつ

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
23. 講演	2018年10月5日	つある消費者行動に着目し、GAF Aなどのようにデジタルのプラットフォーム形成を図る巨大企業の支配する社会について課題を抽出した。 「第4次産業革命とものづくり」ひょうご講座、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構。
24. 講演	2018年10月20日	第4次産業革命下が進展するなかで圧倒的スピードでモノあるいは技術が陳腐化していく。こうした状況下におけるモノづくりのあり方を検討した。日本政府は平成30年の重点経済産業政策のひとつに「Connected Industries」を掲げている。デジタルの進展とともに変化する産業構造を踏まえ、社会課題の解決・競争力強化を実現する新たなビジネスモデルについて検討した。 「地場産業と観光振興」ツーリズムプロデューサー養成課程。 観光をとらえるうえで地域の視点は欠かせない。とりわけ地域の産業を色濃く反映しているのが「地場産業」である。若手の事業承継者を中心に従来型の地場産業から脱却し、高付加価値・ブランド力をもつ地場産業の育成に取り組んでいる。観光振興を図る地場産業について概説した。
25. 兵庫県公衆浴場業生活衛生同業組合協議会委員	2017年8月	物価統制令志向令の規定に基づく公衆浴場入浴料金の統制学の指定等に関する省令により知事より統制額が指定されるにあたり、学識経験者等で構成する本協議会を設置・諮問、答申を受け改定手続を図るものである。
26. 明石市立産業交流センター等指定管理者候補者選定委員会選定委員（会長職務代理者）	2017年8月	明石市の施設管理運営において指定管理者制度に基づき指定管理者の公募選定をおこなっている。指定管理者候補者の線知恵にあたり、専門家の立場として参画し市の定める選定基準等に照らし合わせながら適切な団体を総合的に判断する。
27. (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 国際シンポジウム・淡路会議起草委員会書記	2017年8月	「第18回アジア太平洋フォーラム・淡路会議」において書記として国際シンポジウム・淡路会議起草委員会での各議長およびパネラーの発言の記録・集約・報告をおこなう。担当は第2分科会「カルチャーにかける未来」である。
28. パネルディスカッションのコーディネーター	2017年7月19日	「経営力アップ交流会—中小企業の潜在力を活かした振興策をさぐる—」兵庫県中小商工業研究所。 地域小規模事業者を中心とするパネルディスカッションにてコーディネーターを果たす。また地域経営における助言や中小企業政策の動向について解説する。
29. 新聞記事連載（全4回）	2017年6月	「神戸新聞を読んで」神戸新聞。 1回目「憲法改正 国民の意思は？」（2017年6月4日）。 2回目「働き方改革の根源とは」（2017年6月11日）。 3回目「父親たちの「居場所」を」（2017年6月18日）。 4回目「中小企業は地域と共に」（2017年6月25日）。
30. 講演	2017年5月29日	「地域観光振興と地域事業者の役割 —「創造」と「誘発」のプラットフォーム—」第4回全国民泊推進ネットワーク協議会。 インバウンドの増加と共に日本の地域資源に触れる新たな宿泊形態として民泊が法制化され、観光ビジネスとして「民泊ビジネス」が注目される。地域研究を主とする学識者としての立場より、民泊に関する課題や機会について議論した。特に民泊新法が施行されるにあたり、新たに必要とされる諸条件などについて解説した。Airbnbなどのシェアリングエコノミーの台頭による新たなビジネスモデルの拡充から、法整備が単なる脅威ではなくビジネスチャンスとなることを強調した。
31. パネルディスカッションのパネラー	2017年12月4日	「経営改善としての省エネ活動—環境コストの環境価値化戦略—」神戸省エネプラットフォーム・LINCオープンセミナー、兵庫県中小企業家同友会。 「省エネルギー相談地域プラットフォーム」事業に、連携事業であるNPO法人ワット神戸が認定されたことを契機に、従来の中小企業を対象とした省エネ事業をさらに発展させ、中小企業の経営改善まで踏込むための経営戦略を検討した。
32. 『兵庫県金融150年史』企画委員会委員	2017年11月	兵庫県保証協会設立70周年の記念事業として金融の歴史書を編成するにあたり、兵庫県を中心とする地域経営の専門家として委員に就任する。 「事業の維持・創造・発展に努力する中小企業の良きパートナーとして信頼される保証協会を目指し、地域経済・社会の発展に貢献する」理念を実現すべくとられた諸施策や社会情勢について考察する。
33. 講演	2017年10月16日	「テクノロジーの進展と日本経済産業政策」ひょうご講座、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構。 Clayton M. Christensenによるイノベーションに関する議論を用い、イノベーションゆえに顧客ニーズや小規模市場を軽視し、結果的に新興企業に後れをとるなど、イノベーションのジレンマとその解消に関する産業政策のあり方について検討した。日本政府は経済産業政策の重

職務上の実績に関する事項

事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
34. 兵庫県商工会連合会若手後継者等育成事業採択審査会審査委員	2017年1月	<p>点課題のひとつに「第4次産業革命」等を起点とする未来投資と世界の知の活用」を掲げている。重点分野（自動走行、ロボット・ドローン、ものづくり、産業保安、エネルギー分野等）でのプラットフォームの獲得による経済活性化について議論した。</p> <p>将来の商工会活動の担い手である青年部・女性部の自主的な活動を支援し、地域中小企業の活性化の促進に資することを目的とした事業である。提案公募型の若手後継者等育成事業において学識者として審査・助言・助成金の算定に携わる。</p>
35. (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構国際シンポジウム・淡路会議起草委員会書記	2016年8月	<p>「第17回アジア太平洋フォーラム・淡路会議」において書記として国際シンポジウム・淡路会議起草委員会での各議長やパネラーの記録・集約・報告をおこなう。担当は第1分科会「TPP等新たな経済連携への対応」である。</p>
36. パネルディスカッションのコーディネーター	2016年7月20日	<p>「経営力アップ交流会—中小企業の潜在力を活かした振興策をさぐる—」パネルディスカッション 兵庫県中小商工業研究所。</p> <p>地域小規模事業者を中心とするパネルディスカッションにてコーディネーターを果たす。また地域経営における助言や中小企業政策の動向について解説する。</p>
37. 花隈モダンタウン協議会顧問	2016年4月	<p>神戸の旧花街である花隈地域は、神戸港開港150周年を迎える地域である。豊かな自然、異国情緒あふれる街並み、城跡など長い歴史において形成された観光資源が数多く点在している。三ノ宮地域や大阪に集客が奪われストロー化現象が深刻化するなかで、観光資源を発掘・紹介する取組をおこなう。具体的には観光地としての活性化を図るべく、「食べる」「つなぐ」「楽しむ」に焦点を置き、定期的に開催される花隈モダンタウン協議会での意見交換会に参画している。</p>
38. パネルディスカッションのコーディネーター	2016年12月20日	<p>「経営力アップ交流会—中小企業の潜在力を活かした振興策をさぐる—」兵庫県中小商工業研究所。</p> <p>地域小規模事業者を中心とするパネルディスカッションにてコーディネーターを果たす。また地域経営における助言や中小企業政策の動向について解説する。</p>
39. 大阪府中小企業組合事業向上支援事業評価審議会委員	2016年11月	<p>本事業は中小企業の組合が実践する課題解決にあたり専門家を当該組合に派遣する事業である。主な役割としては、本事業の評価及び中小企業者の組織化推進の調査審議である。組合運営指導にあたり、組合運営の適正化を図るため、決算書チェック、改善サポート、組合ビジョン・中期計画策定支援にあたる。</p>
40. パネルディスカッションのコーディネーター	2016年1月29日	<p>「経営力アップ交流会」パネルディスカッション 兵庫県中小商工業研究所。</p> <p>地域小規模事業者を中心とするパネルディスカッションにてコーディネーターを果たす。また地域経営における助言や中小企業政策の動向について解説する</p>
41. パネルディスカッションの助言者	2015年9月6日	<p>「サービス業の革新とニュービジネス—小規模事業者とIT活用—」全国商工団体連合会 第19回中小商工業全国交流・研究集会。</p> <p>地域小規模事業者を中心とするパネルディスカッションにてコーディネーターを果たす。また地域経営における助言や中小企業政策の動向について解説する。</p>
42. パネルディスカッションのコーディネーター	2015年8月21日	<p>「経営力アップ交流会—中小企業の潜在力を活かした振興策をさぐる—」パネルディスカッション 兵庫県中小商工業研究所。</p> <p>地域小規模事業者を中心とするパネルディスカッションにてコーディネーターを果たす。また地域経営における助言や中小企業政策の動向について解説する。</p>
43. 尼崎市との連携事業の導入	2015年4月	<p>事業は尼崎市、他大学との合同連携事業として実施された。地域企業への就職マッチング支援事業の一環で学生が「尼崎市Y・G・Kプロジェクト」メンバーとして尼崎市より辞令を受けるものである。活動内容としては企業概要や強み・弱みを分析しPRチラシを作成した。学生にとっては就職活動で必要とされる知識の獲得、企業にとっては自社の周知を図ることが可能となる。</p> <p>その他にも、ワークショップ型事業としてコンビニ経営を題材にした課題解決型事業に参画した。</p>
44. 兵庫県中小企業家同友会経営環境改善委員会委員	2015年4月	<p>1500社以上の幅広い会員企業で構成される兵庫県中小企業家同友会において「よい会社、よい経営者、よい経営環境づくり」を目指して経営者の「学び」のプラットフォームのひとつとして経営環境改善委員会を設けている。</p> <p>委員会では、外部環境、内部環境が大きく変化する時代に経営を維持し発展させ続ける為に、会員企業が取り組む課題、兵庫同友会の将来像、あるべき姿を提言している。</p> <p>主な業務は中小企業経営者のサポート業務として、中小企業経営において今後大きく求められる財務・会計面</p>

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
45. 兵庫県中小商工業研究所研究員	2015年4月	から改善点の提案、新規事業にあたり必要な経営資源の調達における提案業務をおこなう。 重要な成果としては兵庫県中小企業家同友の5か年を展望するビジョン作成にあたり「VISION2020」への政策提言をおこなった。 全国商工団体連合会の附属研究所に属する研究員として、民主的中小業者運動の発展を展望し、中小商工業の歴史・理論・実証・政策研究などをおこなう。研究員の重要な機能としては、民商・全商連運動の蓄積と民主的研究を結びつけることにあり、中小商工業者の成長・発展の促進を目的とし、とくに小規模事業者を中心とした経営・異業種交流のプラットフォームづくりにつとめる。 主に従業員数9名未満の小規模事業者に対し国や自治体の施策の研究会の実施、社会にたいする問題意識の醸成、互いの経営を学びあうディスカッションの場づくりをおこない、助言者・コーディネーターとしての役割を果たす。
46. (公財)尼崎地域産業活性化機構人材育成事業プロジェクトリーダー	2014年10月	尼崎市の地域および産業の活性化をめざし、都市問題の解決に向けた調査研究や産業の振興に向けた各種事業をおこなう。中小企業の経営者、及び事業承継者ならびに幹部リーダーを対象とした少人数制の経営塾の運営にあたり、財務諸表に基づき管理会計の視点より、新事業展開、人材育成に関する経営指導をおこなう。また実務家講師のサポート業務、生徒同士のディスカッション促進を図る。 ビジネスプラン策定において必要な経営理念・経営指針・経営計画書を作成にあたり、とくに数値的裏付けや目標を要する経営計画書作成においてアドバイス業務をおこなった。
47. (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査部研究員補佐	2012年4月	(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査部「中小企業における海外事業展開の動向と課題」にて研究員補佐として携わる。 グローバル化を背景に第二創業、経営革新、経営資源不足の解消、外部資源の活用等によりイノベーションを発現がいかに中小企業でおこなわれているのか、また存立基盤強化を確立している中小企業の実態についてヒアリング調査やアンケート調査を実施した。これらの実態を分析することで、新たなビジネスモデル策定におけるプロセスを検討した。
48. (財)中小企業総合研究機構調査研究員	2011年4月	(財)中小企業総合研究機構調査研究員として『日本の中小企業研究2000-2009』の刊行にむけた調査研究に携わる。 本書は日本の中小企業研究の集大成として1985年より刊行され、日本の中小企業研究の動向を時代区分ごとに研究成果として分類・整理し継承・発展することを目的としている。第4次の刊行にあたり調査員として2000年～2009年の10年間ににおける中小企業研究に関する文献の総括・分類作業を遂行し、特に特出すべき業績を選出し、文献論評をおこなった。(財)中小企業総合研究機構(2013)『日本の中小企業研究 2000-2009』(財)中小企業総合研究機構編・編集代表三井逸友) 同友館。
4 その他		
1. 神戸山手ツーリストクラブの顧問 (前任校)	2018年4月	観光を学ぶ学生を中心に発足された神戸山手ツーリストクラブでは、部員自ら旅行を企画・運営する実践の場としての機能を有している。また本学の特色である多様な学生(シニア・留学生・一般)の交流の場としても機能している。
2. 書道部の顧問 (前任校)	2017年4月	ゼミ担当をしていた学生より依頼があり顧問を引き受けた。主な活動は、書道の師範を招き制作活動をおこなっている。特に留学生には日本の文化体験ができるために人気が高い。文化祭などで作品を出店している。
3. 図書学術委員会委員を担当 (前任校)	2017年4月	図書学術委員会委員を担当し、主に学科別の図書選定や紀要論文の企画などおこなっている。また図書館利用の促進のための学生ボランティアをつのり「図書館サポーター」を発足した。その他にも学生や教員の選書コーナーを充実させるなど取組んでいる。
4.) YMC (山手ミュージッククラブ) の顧問 (前任校)	2016年4月	バンド活動を中心におこなう YMC (山手ミュージッククラブ) の創設にあたり、ゼミ担当をしていた学生より依頼があり顧問を引き受けた。神戸を中心に全国でライブ活動などおこなっている。
5. 学生による授業評価 (前任校)	2016年11月	神戸山手大学にて公開講座を担当 学内の学生・保護者、学園内の教職員、関係教育機関の方々を対象に公開講座を担当した。 企業と法において、5段階評価中「5. 非常に良い」と「4. 良い」の評価を得た。「時系列的な経営状況の背景なども説明に加えられており、終始聞いていてわかりやすい説明をされている」、「意欲的に学習する学生には良い授業環境が保たれていた」というコメントをいただいた。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
4 その他		
6. 地域連携センター運営委員を担当（前任校）	2015年4月	地域連携センター運営委員を担当し、主に地域の市民を対象とする公開講座などの企画・運営をおこなった。神戸の中心部に位置するロケーションの良さを生かし、本学教員の研究分野を生かした「神戸学」などは人気の高い講座となった。そのほかにも「観光現象を通して現代の社会や文化を考える」や実用講座として、書道、英会話、中国語、ピアノなど講座を公開した。
7. 兵庫県商工会連合会連携窓口を担当（前任校）	2015年4月	兵庫県商工会連合会連携窓口を担当し、各受託研究や連携事業について検討し適当と思われる教員への調整等をおこなった。また本学の研究において必要とされる地域産業や地域企業に調査を依頼するなどおこなった。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要

1 著書				
1. 「地域中小企業による場の形成と地域振興に関する考察—神戸の地域小規模事業者を中心に—」	単	2020年7月予定	同友館	小規模事業者を中心とする中小企業の連携により地域でイベントを開催している事例を取り上げ、地域振興のプロセスを明らかにしている。事例はもともとイベント開催を目的としてたわけではなく、むしろ自然発生的に組織化され定期的に開催するようになった。
2. 「中小企業基本法の改定と地域金融の役割」兵庫県政150周年記念『兵庫県金融150年史』	共	2019年3月	ぎょうせい	第6章担当。地域金融の主たる顧客である地域中小企業について、金融面からアプローチしている。中小企業基本法改定後、「担保主義・保証制度」から「事業性評価を重視した融資制度」の確立が主要課題とされてきた。兵庫県の地域金融と中小企業を例に取組について考察している。（以下企画委員：梅村仁・高坂誠・佐竹隆幸・杉本明文・竹村英樹・田中敦・谷淵勝・西岡正・表具喜治・吉田康志・山下紗矢佳）pp. 224-297.
3. 「地域中小企業の経営革新によるソーシャル・イノベーション」佐竹隆幸編著『現代中小企業のソーシャル・イノベーション』	共	2017年4月	同友館 (ISBN 978-4-496-05269-9)	第11章担当。中小企業が自社の存立基盤を強化していくうえで、地域振興との関係性は極めて高い。地域の抱える社会問題を解決しながら自社の存立基盤強化を果たす中小企業の事例研究をおこなう。（佐竹隆幸編著、以下著者：山口隆英・西岡正・梅村仁・長野寛之・藤川健・久富健治・青田良介・長谷川英伸・須佐淳司・山下紗矢佳）pp. 259-283.
4. 「中小企業の海外事業展開とイノベーション」佐竹隆幸編著『現代中小企業の海外事業展開—グローバル戦略と地域経済の活性化—』	共	2014年4月	ミネルヴァ書房 (ISBN 978-4-623-07059-6)	第7章担当。中小企業の海外事業展開のあり方について、企業のグローバル戦略支援策、グローバル化に対する企業経営動向について検証し、行政等に求められる支援施策の検討及び提言を理論的プロセスにより説く。（佐竹隆幸編著、以下著者：山口隆英・太田一樹・梅村仁・藤川健・長野寛之・中村嘉雄・中沢孝夫・山下紗矢佳）pp. 137-159.

2 学位論文				
1. 「中小企業の存立・政策・経営に関する研究—イノベーション・経営品質・サステナビリティ—」	単	2015年12月	兵庫県立大学 博士論文 268p.	本論は異質多元的な中小企業をイノベーション・経営品質・サステナビリティの視点で考察し、中小企業の存立維持可能性について検討していくものである。 中小企業は異質多元的な存在であり、中小企業の存立維持の可能性を検討するためには、1つの専門領域のアプローチだけでは十分とはいえない。そこで中小企業存立論・中小企業政策論・中小企業経営論、の3つの研究のテーマに進じる形で中小企業の存立維持の可能性を追求している。
2. 「中小企業のイノベーション—地域振興と中小企業存立論からの一考察—」	単	2011年12月	兵庫県立大学 修士論文 118p.	Schumpeter, J. A. やDrucker, P. F. によるイノベーションの概念整理をおこなうとともに、中小企業におけるイノベーション発現プロセスを整理している。 また主に兵庫県下を対象とし、中小企業の現状と存立状況から阪神・淡路大震災の影響が残る中小企業の抱える問題性について明らかにしている。

3 学術論文				
1. 「中小企業の新事業創造とサステナビリティ—2つの大震災から得た戦略とリスクマネジメント—」	単	2018年4月	『季刊ひょうご経済』ひょうご経済研究所, p6-9. (ISSN 0289-033X)	本論では、阪神淡路大震災と東日本大震災を契機とした企業の新事業創造によるサステナビリティに焦点を当てている。ケースとして両震災でサステナビリティを実現した2社を取り上げ、BCP(事業継続計画)のビジネスモデルをベースに、震災からの復元、イノベーションを展開した震災からの復興、さらに続く経済環境からの企業の成長について検証し、新事業創造とサステナビリティの関係について分析検討していく。
2. "Changes in Business Environment of SMEs and System of Creating the Corporate Creditworthiness"	単	2017年9月	兵庫県立大学大学院経営研究科『商大ビジネスレビュー』第7巻第1号, pp. 205-220.	本論では中小企業経営と中小企業の政策運営について論じる。1970年代のベンチャーブームの台頭に伴い、中小企業への支援は研究開発分野や設計分野などの付加価値を追求することになった。一方、中小

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
3. "The Existence of SMEs in Japan —Japanese Economic Growth and SMEs—"	単	2017年9月	(ISSN 2186-2141) 兵庫県立大学大学院経営研究科『商大ビジネスレビュー』第7巻第1号, pp. 187-203. (ISSN 2186-2141)	企業の資金調達には「ベンチャー」を形成する上で大きな課題として指摘されている。ベンチャー・ビジネスの現実に向けた戦略として、円滑なキャッシュフローの実現とともに、信用力創造の必要性についてを検討している。 本論では、第二次世界大戦後の中小企業の存立基盤の変化について検討している。第二次世界大戦の終結以来、中小企業は日本の産業構造の観点から、いわゆる「二重構造」の下層として存在し続けた。優位な従属関係を維持しながら技術力とノウハウを維持してきたのである。また戦後復興を実現するため、重厚長大産業を中心に産業政策とられた。産業構造に着目しながら、中小企業の付加価値向上と近代化政策を検討している。
4. "Local Community Created by SMEs —SMEs as a Source of Regional Economy—"	単	2017年9月	兵庫県立大学大学院経営研究科『商大ビジネスレビュー』第7巻第1号, pp. 221-235. (ISSN 2186-2141)	本論では地域経済主体である中小企業の立場からみた中小企業の地域振興における重要性について議論する。地域経済の盛衰と地方中小企業の盛衰は表裏一体である。中小企業がその地域に存在し続けるためには、地域社会であるステークホルダーに貢献しなければならない。本稿では、企業の社会的責任(CSR)として議論されることが多いが、地域内の再投資という概念を用いて中小企業の基盤を強化する方法を検討している。
5. 「小規模事業者によるイノベーション—企業家論の視点より—」	単	2017年1月	『中小企業季報2016No.4』, pp. 1-11大阪経済大学中小企業・経営研究所。 (ISSN 0287-9476)	これまで中小企業のイノベーション研究を中心に展開してきたが、本論ではそのなかでも小規模事業者のイノベーション研究を中心に理論展開している。小規模事業者がイノベーターになりうるのかどうかについて明らかにするにあたり、企業家論やアントレプレナーシップに関する理論研究をおこない、小規模事業者に求められる企業家像について検討している。
6. 「中小企業の存立基盤強化のためのベンチャー・イノベーション」	単	2015年3月	『星陵台論集』(兵庫県立大学大学院神戸商科キャンパス研究会)第47巻第3号, pp. 61-75. (ISSN 0288-4062)	高度経済成長期を経た日本経済が低成長へと移行していくなかで、中小企業政策の中心は「中小企業近代化政策」は「知識集約化」へと転換していった。こうした政策転換を受け、中小企業はベンチャー的志向を求めることで近代化をはかり、中小企業経営は質的向上を果たし存立基盤を強化した。主に中小製造業を中心に考察している。
7. 「中小企業基本法の変遷と企業・地域振興」	単	2014年8月	『星陵台論集』(兵庫県立大学大学院神戸商科キャンパス研究会)第47巻第2号, pp. 175-190. (ISSN 0288-4062)	現代中小企業の抱える中小企業問題と解決のための施策について検討している。中小企業存立における「中小企業問題」に関する諸見解を体系的に整理し、中小企業問題の実態を明らかにしている。さらに中小企業政策において「近代化」と「経営革新」がどのように生成し継続されているのかについて中小企業政策の変遷についてモデルを用いて検討している。
8. 「イノベーションと中小企業の存立—経営革新による存立基盤への方策—」	単	2012年3月	兵庫県立大学大学院経営研究科『商大ビジネスレビュー』第1巻第2号, pp. 117-131. (ISSN 2186-2141)	中小企業のイノベーション行動として経営革新(第二創業)という視点からアプローチを試みる。また経営革新(第二創業)を果たすことが中小企業の存立基盤へどのような影響を及ぼすのかについても言及している。事例としてモノづくり中小企業の連携組織であるアドック神戸で技術力向上を図り自社の存立基盤を高めたうえで、事業承継に成功している中小企業を分析している。
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 学会発表				
1. 「地域中小企業による新たなプラットフォーム形成と地域振興に関する考察—神戸市の地域小規模事業者を中心に—」	単	2019年9月14日 日学会報告	日本中小企業学会全国大会(於:愛知学院大学)	本報告では神戸市の小規模事業者の連携事例を2つ取り上げている。一つは飲み会からスタートした連携であり、もう一つは駅のエレベーター設置運動からスタートした事例である。いずれも主とした取組内容はイベントの開催であり、イベントをおこないながら、周辺地域の住民や事業者を巻き込み、地域振興を果たす事例である。
2. 「小規模事業者の連携に関する一考察」	単	2019年7月6日 日学会報告	日本中小企業学会西部部会(於:神戸山手大学)	本報告では小規模事業者の連携による地域振興の取組について花隈地域の事例を検証している。商業を中心とする小規模事業者の連携事例より、商業性を重視した連携ではなく公共性の高い目的で連携することで地域での事業者の存立基盤強化について考察している。
3. 「地場産業振興における地域中小企業の経営行動—三木市の金物事業所を事例として—」	単	2018年6月16日 日学会報告	実践経営学会関西支部会(於:流通科学大学)	兵庫県三木市の地場産業である三木金物に携わる企業を事例に、地場産業振興による地域づくりをおこなう中小企業を検証する。事例として玉鳥産業を取上げており、玉鳥産業を核として事業承継者グループが形成され、これまで協

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
4. 「ソーシャル・イノベーションによる地域創生—地域コミュニティにおける事業性と社会性のバランス—」	単	2018年2月4日 学会報告	日本中小企業学会西部部会（於：関西学院大学）	力体制がとられていなかった金物職人⇒問屋⇒小売⇒刃物を使う職人（大工など）の流通プロセスの再構築による地場産業振興を考察している。 従来NP0などが社会課題の解決にあたりその役割を果たしてきたが社会性に重点を置いていたがゆえに事業性の欠如から事業が行詰る問題点が指摘されてきた。ソーシャル・イノベーションを地域で果たすにあたり、その主体としての地域コミュニティの役割に関して事業性と社会性のバランスについて考察する。
5. 「新しい学びを神戸で—一般社団法人078教育事業部—」『神戸銀河倶楽部』神戸銀河倶楽部	共	2018年11月 依頼原稿	神戸銀河倶楽部	新しい学びの在り方について、経営者、教育者、予備校講師とともに座談会形式でディスカッションをおこない寄稿した。
6. 「地域におけるソーシャル・イノベーションと企業行動—地域小規模事業者に関する一考察—」	単	2017年7月8日 学会報告	日本中小企業学会西部部会（於：兵庫県立大学）	地域小規模事業者のイノベーションの可能性として、ソーシャル・イノベーションを主張している。兵庫県では地域創生のもとで地域小規模事業者及び地域産業の振興が求められている。地場産業の衰退＝地域の問題と捉えヒアリングをおこなった。播州織に携わる小規模事業者同士がグループを形成しブランドを構築することで賃加工からの脱却を図るケースなどを取上げている。
7. 「地域小規模事業者からみたソーシャル・イノベーションに関する一考察」	単	2017年10月7日 学会報告	日本中小企業学会全国大会（於：大阪商業大学）	兵庫県多可郡多可町のケースを取りあげ、ソーシャル・イノベーションを創出するにあたってのプロセスを明らかにしている。とりわけ地域小規模事業者によるソーシャル・イノベーションは地域性すなわち地場産業や地域産業との関係が深い。域内循環と域外循環から地域内投資の概念を援用し、地域産業・地場産業の振興を検討している。
8. 「中小企業の海外事業展開とイノベーション」	単	2014年7月5日 学会報告	日本中小企業学会西部部会（於：兵庫県立大学）	グローバル化の加速にともない、大企業のみならず中小企業においても海外事業展開は大きな戦略のひとつとなっている。本報告では経営革新により、ファブレス化をすすめながら高付加価値製品づくりをすすめる中小製造業や、自動車産業を中心とした元請企業の動向に素早く対応すべくタイをはじめとする東南アジアへ積極的に海外直接投資をはかりながらも、自動車から医療分野へと事業の幅を拡大していく中小企業を事例に、今後求められる行政支援の在り方について考察した。
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 「多様性が創造する地域と文化」『神戸銀河倶楽部』	単	2018年11月 依頼原稿	神戸銀河倶楽部	2018年のイギリス調査研究をベースに、ロンドンの多様な民族や事業者、職人の多様性などを育む地域性と地域振興の関連について検討している。とくに小規模事業者のみが来店できるマーケットが創り出す地域性や地域文化について考察している。
2. 「小規模事業者の経営実態に関する受託研究報告書—兵庫県淡路市における小規模事業者に対する質問紙調査より—」	共	2017年5月	兵庫県商工会連合会・神戸山手大学	兵庫県商工会連合会、淡路市商工会からの受託研究として淡路市商工会会員企業を対象に調査研究をおこなった。アンケート調査を実施し、地域の需要動向を明らかにし、今後の産業振興とりわけ観光産業による地域振興にあたっての小規模事業者に対する政策支援のあり方について考察している。 (久富健治・八木寛之・山下紗矢佳) 全般に関わったため、担当部分の抽出不可。108p.
3. 「小規模事業者等の経営実態に関する研究—加東市商工会会員事業所に対する質問紙調査より—」	単	2017年2月	加東市商工会・神戸山手大学・兵庫県商工会連合会、66p.	加東市商工会及び兵庫県商工会連合会との連携により、加東市地域を対象とした小規模事業者の経営実態に関する研究をおこなった。小規模支援法制定以降、小規模事業者に対する政策支援をおこなうにあたり地域小規模事業者の実態を紙面調査により明らかにし、今後の政策提言にあたっての基礎研究として位置付けられた。
4. eラーニング教材作成 担当講座：「企業と地域の持続可能な成長—経営革新の追求と経営品質の向上—」	共	2017年11月	内閣府地方創生推進室 地方創生カレッジ	内閣府地方創生推進室地方創生カレッジの一環でeラーニング教材を作成した。本講義は地方創生の課題である起業・中小企業の経営拡大を実現するうえでの、経営管理人材の育成を目的としている。 「実践（フィールドスタディ）による革新的企業と革新的地域に学ぶ持続的成長のカギ」講座を担当し、革新的な企業・地域として地場産業・三木金物を取上げ、地方創生の在り方について、講義・ディスカッション・確認問題を作成した。2018年度よりeラーニングの受講開始。 (佐竹隆幸・梅村仁・藤川健・山下紗矢佳)
5. 『小規模事業者の経営実態に関する』	共	2016年2月	兵庫県商工会連合会・	兵庫県商工会連合会、多可町商工会からの受託研究

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
る受託研究報告書『兵庫県多可郡多可町における小規模事業者に対する質問紙調査より』			神戸山手大学	として多可町商工会会員企業749社を対象に調査研究をおこなった。アンケート調査の結果（回収率44.3%）と製造業、小売業、サービス業の代表者に対するヒアリング調査を実施し、小規模事業者の実態を明らかにしたうえで、事業のライフサイクル別に経営実態の分析と必要としている支援内容について分析し、今後の支援の在り方を考察している。85p。（久富健治・飯嶋香織・山下紗矢佳） 全般に関わったため、担当部分の抽出不可。
6. eラーニング教材作成 担当講座：「企業と地域の持続可能な成長—経営革新の追求と経営品質の向上—」	共	2016年11月	内閣府地方創生推進室 地方創生カレッジ	内閣府地方創生推進室地方創生カレッジの一環でeラーニング教材を作成した。 本講義は地方創生の課題である起業・中小企業の経営拡大を実現するうえでの、経営管理人材の育成を目的としている。「企業と地域の持続可能な成長—経営革新の追求と経営品質の向上—」講座を担当し、地域企業を主体としたイノベーションの発現と経営品質の向上による地方創生の在り方について、講義・ディスカッション・確認問題を作成した。2017年度よりeラーニングの受講開始。 （佐竹隆幸・西岡正・関智宏・山下紗矢佳）
7. 「<第5分科会>サービス業の革新とニュービジネス—小規模事業者とITの活用—助言者のまとめ 環境変化に対応し地域に貢献するサービス業」	共	2015年12月	『第19回中小商工業全国交流・研究集会 報告書 つくろう！中小商工業の力で 平和で持続可能な経済・社会を』（第19回中小商工業全国交流・研究集会 全国実行委員会）	サービス業を中心とした小規模事業者がITを活用することでいかにニュービジネスを構築していくことができるのか、事業の進化におけるヒントとして「環境変化に対応し地域に貢献するサービス業」の在り方を検討している。pp.116-117。 全般に関わったため、担当部分の抽出不可。（近藤義晴・山下紗矢佳）
8. 『日本の中小企業研究 2000-2009』	共	2013年3月	(財)中小企業総合研究機構『日本の中小企業研究 2000-2009』（財)中小企業総合研究機構編・編集代表三井逸友）同友館。	本書は日本の中小企業研究の集大成として1985年より刊行され、日本の中小企業研究の動向を時代区分ごとに研究成果として分類・整理し継承・発展することを目的としている。第4次の刊行にあたり調査研究員として2000年～2009年の10年間における中小企業研究に関する文献の総括・分類作業を遂行し、特に特出すべき業績を選出し、文献論評をおこなった。全般に関わりCD-ROMとして、文献化されているため担当部分の抽出不可。 「文献目録（CD-ROM）」担当（佐竹隆幸・長谷川英伸・山下紗矢佳）
6. 研究費の取得状況				

学会及び社会における活動等

年月日	事項
1. 2019年6月	日本経済政策学会会員（現在に至る）
2. 2019年11月	日本中小企業学会事務局長（現在に至る）
3. 2018年6月	日本マーケティング学会会員（現在に至る）
4. 2018年5月	日本感性工学会会員（現在に至る）
5. 2018年4月	日本地域政策学会会員（現在に至る）
6. 2017年7月	日本ベンチャー学会会員（現在に至る）
7. 2017年4月	実践経営学会会員（現在に至る）
8. 2016年7月	日本経営学会会員（現在に至る）
9. 2012年11月	日本中小企業学会事務局総務担当（2013年10月まで）
10. 2012年10月	日本中小企業学会会員（現在に至る）